

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月28日
【事業年度】	第71期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	日本アルコール販売株式会社
【英訳名】	JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今 井 雅 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今 井 雅 彦
【縦覧に供する場所】	日本アルコール販売株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	40,790,491	41,495,989	38,830,376	39,208,473	39,532,922
経常利益 (千円)	1,198,977	2,534,324	1,522,906	1,824,330	2,245,647
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,031,058	1,214,568	661,821	3,379,374	891,396
包括利益 (千円)	—	—	805,577	4,762,762	1,930,461
純資産額 (千円)	20,000,428	21,317,990	20,459,912	25,173,708	27,051,670
総資産額 (千円)	40,586,916	42,194,566	41,198,316	50,393,541	49,218,639
1 株当たり純資産額 (円)	1,206.46	1,317.44	1,230.55	1,559.17	1,710.77
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	98.19	115.67	63.03	321.84	84.89
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	32.8	31.4	32.5	36.5
自己資本利益率 (%)	8.5	9.2	4.9	23.1	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,639,509	2,930,010	1,317,980	4,071,982	2,988,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,842,953	2,108,039	4,359,699	6,692,714	124,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,464,027	340,286	140,408	773,626	936,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,420,153	8,904,614	5,718,691	15,704,556	13,584,660
従業員数(ほか、平均臨 時雇用人員) (名)	409 (44)	406 (62)	405 (55)	414 (55)	410 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式に流通価格がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	36,187,256	35,130,923	33,575,274	34,015,542	34,589,820
経常利益 (千円)	707,297	1,354,503	1,128,084	1,547,006	1,512,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	413,156	793,576	746,184	906,899	271,905
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	10,495,905	11,236,982	10,244,245	11,217,935	12,193,610
総資産額 (千円)	35,263,132	36,312,329	37,228,222	47,890,027	45,697,934
1株当たり純資産額 (円)	999.61	1,070.18	975.64	1,068.37	1,161.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	39.34	75.57	71.06	86.37	25.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	30.9	27.5	23.4	26.7
自己資本利益率 (%)	4.0	7.3	6.9	8.5	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.7	6.6	—	5.8	23.2
従業員数 (名)	110	110	113	113	115

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式に流通価格がないため記載しておりません。

4. 第69期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数は、従業員の総数の100分の10未満の為、表示しておりません。

6. 第71期の1株当たり配当額には、当社創立65周年の記念配当として、1株当たり1円が含まれております。

2 【沿革】

昭和22年10月、東京都中央区において、政府専売アルコール普通売捌人として、当社の前身である「アルコール興業株式会社」が資本金4百万円をもって設立されました。

その後、昭和31年2月、同社は普通売捌人である「酒精産業株式会社」を吸収合併、資本金を16百万円に増額、商号を日本アルコール販売株式会社と改称し、以下の変遷を経て現在に至っております。

昭和31年11月	輸送部門の一部を分離独立させ、信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株)(連結子会社))を設立。
昭和35年12月	資本金を50百万円に増額。
昭和42年10月	アルコールの海上輸送を主たる業務とする、アルコール海運倉庫(株)(現、連結子会社)を設立。
昭和43年12月	兵庫県神戸市東灘区に神戸事業所を新設。
昭和43年9月	資本金を100百万円に増額。
昭和44年4月	専売アルコール以外の商品の販売拡大を図る目的に、日本化成品(株)を設立。
昭和45年12月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の全株式を取得し子会社化。
昭和55年7月	東京作業所を東京都江東区から千葉県船橋市に移設、船橋事業所に名称変更。
昭和58年4月	本店を東京都中央区から東京都新宿区に移転。
昭和59年9月	資本金を350百万円に増額。
昭和60年11月	資本金を525百万円に増額。
平成元年3月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))は第三者割当新株式の発行による増資を行い、関連会社となる。
平成元年11月	信和興業(株)は商号を信和アルコール産業(株)に変更。
平成11年4月	信和アルコール産業(株)は連結財務諸表規則の改正による支配力基準の適用により、実質的に支配されていると認められ連結子会社化。
平成11年7月	本店を東京都新宿区から東京都中央区に移転。
平成12年3月	本店・船橋事業所でISO9002の認証を取得。
平成12年7月	当社グループの物流部門を集約分離独立させ日本アルコール物流(株)(現、連結子会社)を設立し、同年10月から営業を開始。
平成13年4月	アルコール専売法が廃止され、新たにアルコール事業法が施行されたことに伴い、取扱商品構成の多角化等を図ることを目的に日本化成品(株)を吸収合併。
平成15年3月	本店・船橋事業所のISOの認証を、2000年版規格のISO9001に更新。
平成17年4月	アルコール海運倉庫(株)は、当社グループにおける重要性が増したため持分法の適用範囲に含める。
平成17年8月	信和アルコール産業(株)の全株式を取得。
平成18年3月	燃料用、工業用アルコールの輸入及び販売を主たる業務とする日伯エタノール(株)(現、持分法適用関連会社)を設立。
平成19年4月	兵庫県神戸市灘区に新神戸事業所を新設し、大阪事業所を廃止。
平成20年1月	新潟支店を東京営業部新潟事業所に組織変更。
平成20年3月	日本アルコール産業(株)(現、連結子会社)の発行済株式の66.6%を取得。
平成20年6月	大阪支店・神戸事業所・新神戸事業所にISO9001の適用事業所を拡大。
平成22年3月	適用事業所のISOの認証を2008年版規格のISO9001に更新。
平成23年11月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
平成24年1月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を日本アルコール物流(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

当社、連結子会社4社及び関連会社1社は、当社を中核とする日本アルコール産業グループ（以下、「当社グループ」という。）を形成し、次のような4部門に関連する事業を行っております。

なお、次の4部門は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。

工業用アルコールとはアルコール事業法に定められている工業用エチルアルコールで、アルコール分(温度15度の時に原容量百分中に含有するエチルアルコールの容量)が90度以上のアルコールをいい、主に化学工業及び飲食品工業等の原料用として使用されるものであります。

混合溶剤等とは、工業用アルコールを主剤として他の工業薬品を混合した溶剤(製品名：ソルミックス、エキネン)及び回収、精製アルコールを主剤とした溶剤油(製品名：ネオコール)であります。

(注) ここでいう製造とは蒸留、精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

(製造・販売) 当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

(販売) 信和アルコール産業(株)(連結子会社)

(輸入・販売) 日伯エタノール(株)(持分法適用関連会社)

食品添加剤部門

当部門においては、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。(製品名：エスミールWK2 - 75等)

(注) ここでいう製造とは精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

信和アルコール産業(株)(連結子会社)

主原料である工業用アルコールは当社から仕入れております。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。

「主な関係会社」

当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

輸送部門

当部門においては、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

また、一部当社グループ外部への輸送業務を展開しております。

「主な関係会社」

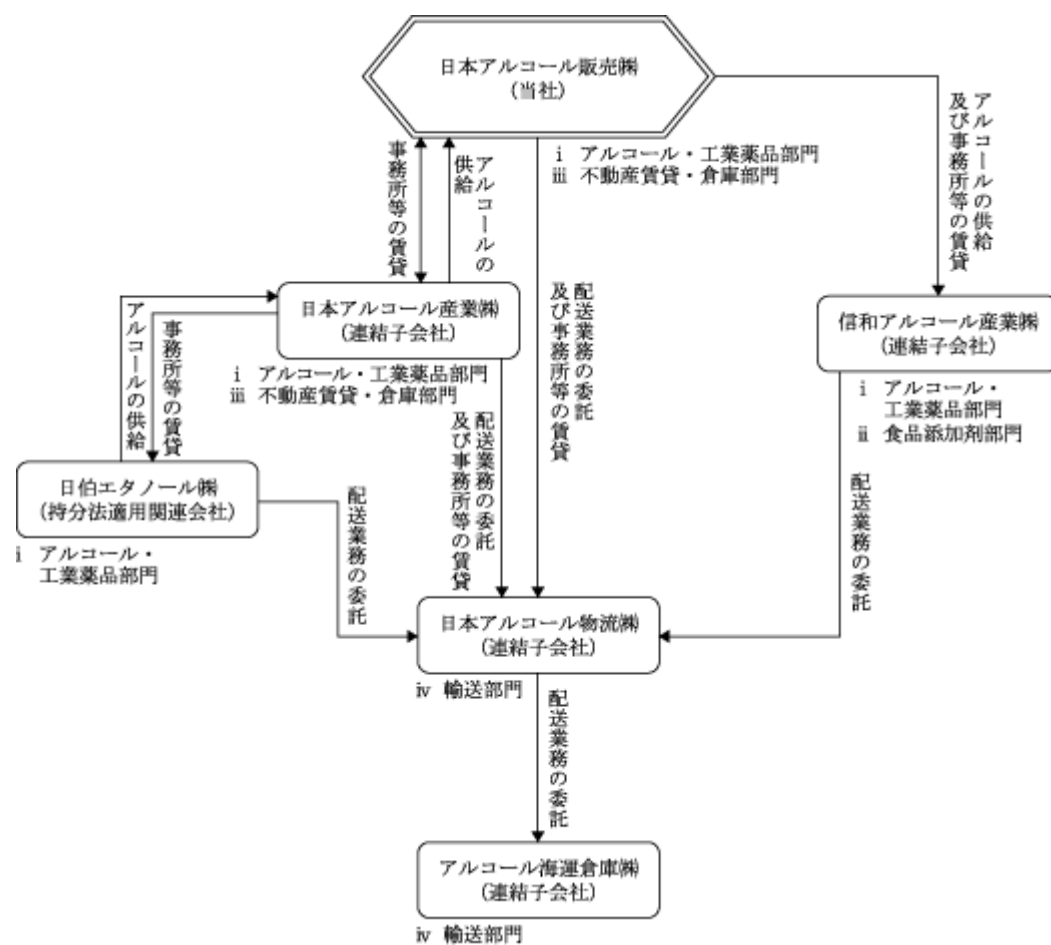
日本アルコール物流(株)(連結子会社)

アルコール海運倉庫(株)(連結子会社)

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

日本アルコール産業グループ系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本アルコール産業(株)	東京都中央区	3,000,000	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	66.6	当社への工業用アル コールの販売 当社との建物等の賃貸 借 役員の兼任
日本アルコール物流(株)	千葉県船橋市	200,000	輸送部門	100.0	当社グループの輸送業務 の受託 当社の建物等の賃借 役員の兼任
信和アルコール産業(株)	東京都中央区	35,000	アルコール・ 工業薬品部門 食品添加剤部 門	100.0	当社の工業用アルコール の販売 当社の建物等の賃借 役員の兼任
アルコール海運倉庫(株)	千葉県船橋市	20,000	輸送部門	100.0 (100.0)	当社グループの輸送業務 の受託 役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
日伯エタノール(株)	東京都中央区	165,000	アルコール・ 工業薬品部門	50.0	当社グループへの工業用 アルコールの輸入・販売 当社の事務所の賃借 当社からの資金の借入 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 日本アルコール産業(株)及び日本アルコール物流(株)は特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 当社の連結子会社である日本アルコール産業(株)は、平成25年1月9日をもって、福島バイオコンプレックス構想の推進を目的とし、F B C(株)の株式を取得し、F B C(株)を子会社としました。その後、平成25年1月25日及び平成25年3月5日をもって、日本アルコール産業(株)が保有しているF B C(株)株式を当社が取得しました。F B C(株)は、非連結子会社のため上記に記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	251(27)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	138(28)
全社(共通)	21(—)
合計	410(55)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115	46.66	19.41	6,151

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	99
不動産賃貸・倉庫部門	
全社(共通)	16
合計	115

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満の為、表示しておりません。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は当社の従業員及びその出向者で構成され、組合員数は58名であり、連結子会社の労働組合につきましては、日本アルコール産業㈱以外は結成されておられません。

なお、当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が堅調に推移したものの、欧州を中心とした世界経済が減速した影響により、景気は弱い動きとなりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、工業用アルコールの安定供給の維持、工業薬品等における収益力の強化、人材力の強化、技術力の強化、東日本大震災による被災設備の復旧など、を経営基本方針として、事業に取り組み、経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、39,532,922千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は、2,146,446千円(前年同期比22.9%増)、経常利益は、2,245,647千円(前年同期比23.1%増)となりました。特別損益として、災害損失引当金戻入額292,071千円、受取和解金161,428千円、及び投資有価証券評価損620,521千円等を計上し、当期純利益は、891,396千円(前年同期比73.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコール、工業薬品等ともに販売数量が増加し、また日本アルコール産業㈱において前期のたな卸資産評価損の戻し処理があったため、当連結会計年度の売上高は、37,164,633千円(前年同期比2.2%増)、営業利益は、1,762,001千円(前年同期比70.7%増)となりました。

食品添加剤部門

当部門においては、販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は、1,764,938千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は、132,708千円(前年同期比32.1%減)となりました。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、日本アルコール産業㈱において賃貸料収入が減少し、また前期に同社の賃貸取引の処理の変更があったため、当連結会計年度の売上高は、280,068千円(前年同期比42.3%減)、営業利益は、179,206千円(前年同期比60.7%減)となりました。

輸送部門

当部門においては、輸送数量の減少により、当連結会計年度の売上高は、323,282千円(前年同期比40.8%減)、営業利益は、67,142千円(前年同期比9.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13,584,660千円となり、前連結会計年度末に比べ2,119,896千円の減少となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,988,460千円となり、前年同期の4,071,982千円に比べ7,060,443千円の減少となりました。

この減少の主な要因は、法人税等の支払額又は還付額(は支払)について、前年同期は828,250千円であったのに対し、当期は日本アルコール産業㈱の法人税等の支払が増加したことにより5,785,554千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、124,419千円となり、前年同期の6,692,714千円に比べ6,817,133千円の減少となりました。

この減少の主な要因は、固定資産の売却による収入が前年同期に比べ8,050,292千円減少し、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ967,652千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、936,796千円となり、前年同期の773,626千円に比べ1,710,423千円の増加となりました。

この増加の主な要因は、短期借入れによる収入が前年同期に比べ58,325,288千円増加したこと及び、短期借入金の返済による支出が前年同期に比べ56,614,614千円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	23,101,161	104.7
食品添加剤部門	1,099,387	106.0
合計	24,200,548	104.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	37,164,633	101.2
食品添加剤部門	1,764,938	101.9
不動産賃貸・倉庫部門	280,068	103.4
輸送部門	323,282	82.5
合計	39,532,922	101.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用アルコールにおいては、為替市場が円安傾向に推移しており、原料アルコール価格が上昇し、引き続き厳しい事業環境が続くものと想定されます。

当社においては、平成24年度から25年度までの「経営ビジョン2カ年計画」の最終の年であり、同ビジョンの達成に向けて、平成24年度経営計画の達成状況を踏まえ、「平成25年度経営基本方針」を決定しました。

「平成24年度経営計画の実績」、「経営ビジョン2カ年計画」及び「平成25年度経営基本方針」の概要は、次のとおりです。

<平成24年度経営計画の実績>

工業用アルコールの安定供給の維持

原料価格の上昇及びブラジルのアルコール輸出余力の減退の中、継続取引先に対する安定供給を着実に実施しました。

工業薬品等における収益力の強化

クリンソルブやソルベントPHを販路拡大の中心に据え、提案型営業活動の強化を図り、一定の成果を上げることができました。

人材力の強化

当社グループのトップマネジメントを担う人材の育成を主眼とし、グループ横断の各種研修を実施しました。

技術力の強化

当社及び子会社各社に技術担当役員を設置しました。

東日本大震災による被災設備の復旧など

首都圏直下型地震に備え、生産・販売・流通に係る災害対応システム構築に着手しました。

また、日本アルコール産業㈱において、同社鹿島工場の被災設備の本格復旧工事に向けた契約を締結しました。

<経営ビジョン2カ年計画>

基本方針

工業用アルコールにおいては、安全で安心な商品の安定供給に努めることを最重点目標と位置付け取り組みます。また、工業薬品等においては、将来のグループ収益の柱と捉え、集中的に経営資源を投入し、積極的な事業展開に取り組みます。

経営目標

平成25年度営業利益目標（連結ベース） 17億円以上

<平成25年度経営基本方針>

工業用アルコールの安定供給の維持

原料の価格高止まりが懸念される状況下、継続取引先に対し安定供給を最優先目標と位置付けます。

首都圏直下型地震に備え、生産・販売・流通に係る災害対応システムを構築します。

工業薬品等における収益力の強化

継続取引先との取引商品の範囲を拡大し、収益力の強化を図ります。

人材力の強化

日本アルコール産業グループのトップマネジメントを担う人材の育成を主眼とし、グループ横断の各種研修体制の充実やグループ企業間の人事交流等の施策を積極的に展開します。

技術力の強化

船橋事業所の工業薬品等製造について、生産管理水準向上を図ります。

この「平成25年度経営基本方針」に基づき、対処すべき諸課題に着実に取り組むことによって、当社グループの経営基盤を揺るぎないものとし、厳しい経済環境を乗り越えることに役員・従業員一丸となって取り組み、業績の安定向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ売上高のおよそ7割を占める工業用アルコールについては、引き続き厳しい競争が続く中、平成25年度においても、原料アルコールの価格高止まりが弱まる兆しはなく、他方、工業薬品等については、顧客の生産拠点の海外移転が進行し、国内需要の減少が懸念されるなど、収益の確保は依然として厳しい状況にあります。

また、工業用アルコール及び工業薬品等の既存顧客との継続取引の維持及び取引実績のない商品の拡販等を実現することが、収益確保の最重要課題となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

主要なアルコール仕入先との売買基本契約の締結

当社は、主要なアルコール仕入先である日本アルコール産業㈱（連結子会社）、日本合成アルコール㈱、三菱化学㈱と売買基本契約を締結しております。

特に、日本アルコール産業㈱とは、特約店取引基本契約等を締結し、長期にわたり、当社が、同社の製造する発酵アルコールの販売の中核となり、中小企業、遠隔地向けを含み、全国供給を行う等の提携をしております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法（発酵）アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、21,771千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（１）アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

アルコール製造の効率化を図るため、原料アルコールに含まれる微量不純物の効率的除去のための技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究、さらに新規分析技術の確立に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、14,185千円であります。

（２）食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、トイレタリー分野における高付加価値製品及び医薬部外品製品の開発並びにそれらの製品の早期実用化に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度における食品添加剤部門の研究開発費は、7,586千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

経営成績につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,174,901千円減少し49,218,639千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,172,480千円、有形固定資産が923,987千円減少し、たな卸資産が327,345千円、投資有価証券が621,923千円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,052,863千円減少し22,166,968千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が3,379,649千円、災害損失引当金が432,057千円減少し、短期借入金が995,885千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,877,961千円増加し27,051,670千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が838,896千円、その他有価証券評価差額金が756,324千円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産・物流設備の増強等を目的とした設備投資を行いました。その総額は181,223千円であり、セグメントでみると、アルコール・工業薬品部門で154,219千円、食品添加剤部門で3,300千円、不動産賃貸・倉庫部門で12,901千円、輸送部門で10,801千円でありました。所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
本店 (東京都中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	全社的な 管理設備及 び販売設 備等	64,439	—	40,877 (1,240.69)	—	5,676	110,993	41	
船橋事業所 (千葉県船橋市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	582,621	32,666	18,617 (16,026.44)	2,162	57,923	693,993	13	
静岡事業所 (静岡県袋井市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌設備	—	—	—	—	161	161	—	
新潟事業所 (新潟県新潟市 北区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	4,479	0	8,578 (3,678.48)	—	751	13,809	3	
札幌支店 (北海道札幌市白 石区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管設備	20,939	0	900 (1,336.26)	—	165	22,005	3	
仙台支店 (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	164,235	318	170,861 (16,081.98)	—	7,146	342,562	5	
富山支店 (富山県富山市)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	253	—	2,044 (517.56)	—	0	2,298	3	
名古屋支店 (愛知県名古屋 市瑞穂区)	アルコール・ 工業薬品部門	〃	33,330	—	6,652 (1,123.14)	—	17	40,000	8	
四日市事業所 (三重県四日市 市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	2,927	0	— [2,464.0]	—	62	2,990	—	
大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、賃貸 設備	22,698	—	7,805 (161.02)	—	6	30,510	12	
神戸事業所 (兵庫県神戸市東 灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	138,826	0	102,901 (8,008.18)	—	3,731	245,459	3	
新神戸事業所 (兵庫県神戸市 灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	813,071	88,641	1,570,333 (24,973.26)	1,670	56,117	2,529,834	5	
広島支店 (広島県安芸郡 坂町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	91,623	3,361	434,258 (5,402.61)	—	4,499	533,741	6	
四国支店 (香川県仲多度 郡多度津町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	25,347	0	36 (1,665.95)	—	313	25,697	4	
福岡支店 (福岡県福岡市中 央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	17	—	1,201 (117.14)	2,481	850	4,550	7	
門司事業所 (福岡県北九州 市門司区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管設備	93,398	0	22,328 (4,948.08)	—	1,302	117,028	1	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計		
伊賀事業所 (福岡県糟屋郡粕 屋町)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管、 溶剤混合設 備	7,542	—	99,855 (2,633.67)	—	430	107,828	1	
JAT大名ビル (福岡県福岡市中 央区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	賃貸用店舗	83,721	—	591 (716.15)	—	26	84,338	—	
[駐車場] 長町駐車場 (宮城県仙台市太 白区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場	49	—	1,050 (2,449.52)	—	—	1,099	—	
その他 (新潟県新潟市中 央区他)	不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場 等	389	—	3,115 (2,868.51)	—	—	3,505	—	
合計			2,149,914	124,988	2,492,009	6,314	139,182	4,912,409	115	

(注) １． は、連結会社以外から賃借中のものを示しており、[]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。

２．金額には消費税等は含まれておりません。

３．従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品等	合計		
日本アルコー ル産業(株)	本社 (東京都 中央区)	アルコー ル・ 工業薬品 部門	全社的管 理設備及 び研究設 備	188,043	28,923	540,909 (19,549.10)	—	13,834	771,709	50	(注) 4
〃	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	〃	アルコー ル 製造設備	523,735	688,846	1,542,000 (90,711.55)	—	1,881	2,756,464	25	
〃	磐田工場 (静岡県 磐田市)	〃	〃	262,961	120,295	1,190,006 (46,966.54)	—	2,978	1,576,241	24	(注) 5
〃	出水工場 (鹿児島県 出水市)	〃	〃	544,034	406,573	831,600 (86,813.50)	—	2,900	1,785,108	29	(注) 5
〃	石岡工場 跡地他 (茨城県 石岡市他)	不動産賃 貸・ 倉庫部門	賃貸設備	93,681	19,358	1,097,018 (40,146.46)	—	—	1,210,058	—	
日本アルコー ル産業(株)	計			1,612,457	1,263,997	5,201,533	—	21,595	8,099,583	128	
日本アルコー ル物流(株)	本社 (千葉県 船橋市)	輸送部門	全社的 管理設備	5,958	—	—	—	6,606	12,565	3	
〃	仙台営業 所 (宮城県 宮城郡 七ヶ浜 町)	〃	運送設備	—	368	—	—	940	1,308	7	
〃	鹿島営業 所 (茨城県 神栖市)	〃	〃	2,684	653	—	—	316	3,654	11	
〃	船橋営業 所 (千葉県 船橋市)	〃	〃	—	3,034	—	—	31,670	34,705	33	
〃	静岡営業 所 (静岡県 袋井市)	〃	〃	—	3,664	—	—	490	4,154	12	
〃	四日市営 業所 (三重県 四日市 市)	〃	〃	2,428	34	—	—	411	2,875	10	
〃	新神戸営 業所 (兵庫県 神戸市灘 区)	〃	〃	—	147	—	—	5,100	5,247	27	
〃	神戸営業 所 (兵庫県 神戸市東 灘区)	〃	〃	—	15	—	—	389	405	5	
〃	門司営業 所 (福岡県 北九州市 門司区)	〃	〃	—	27	—	—	39	67	4	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び備 品等	合計		
〃	出水営業 所 (鹿児島県 出水市)	〃	〃	588	2,035	—	—	698	3,323	10	
日本アル コール物流 (株)	計			11,661	9,982	—	—	46,663	68,307	122	
信和アル コール産業 (株)	本店 (東京都 中央区)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	全社的な管 理設備及び 販売設備等	3,624	6,197	33 (7.31)	—	393	10,249	15	
〃	船橋事業 所 (千葉県 船橋市)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	食品添加 剤製造設 備	6,048	8,012	—	—	3,584	17,645	2	
〃	仙台営業 所 (宮城県 宮城郡 七ヶ浜町)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	〃	8,523	13,360	—	—	616	22,500	1	
〃	名古屋営 業所 (愛知県 名古屋市 瑞穂区)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	販売設備	—	30	—	—	0	30	2	
〃	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	〃	154	—	—	—	26	181	8	
〃	新神戸事 業所 (兵庫県 神戸市 灘区)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	食品添加 剤製造設 備	—	5,086	—	—	1,998	7,084	1	
〃	福岡営業 所 (福岡県 福岡市 中央区)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	販売設備	—	—	—	—	0	0	—	
〃	浦安土地 (千葉県 浦安市)	アルコール ・ 工業薬品部 門 食品添加剤 部門	有料駐車 場	141	—	4,837 (77.12)	—	—	4,978	—	
信和アル コール産業 (株)	計			18,493	32,688	4,870	—	6,619	62,671	29	
アルコール 海運倉庫(株)	本店 (千葉県 船橋市)	輸送部門	輸送設備	—	—	—	—	40,748	40,748	16	
	計			—	—	—	—	40,748	40,748	16	

- (注) 1. は、連結会社以外から賃借中の物件であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 日本アルコール産業(株)本社には、技術グループ及び関連事業本部の資産、袖ヶ浦作業所の土地及び設備が含まれております。
5. 日本アルコール産業(株)磐田・出水工場には、それぞれ作業所の土地及び設備が含まれております。
また出水工場の土地には宿舍用地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	—	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年11月1日(注)	3,500,000	10,500,000	175,000	525,000	—	1,550

(注) 有償株主割当 1 : 0.5

発行価格 1株当たり50円

資本組入額 1株当たり50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	117	—	—	350	467	—
所有株式数 (株)	—	—	—	5,923,147	—	—	4,576,853	10,500,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	56.41	—	—	43.59	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本合成アルコール(株)	川崎市川崎区浮島町10-8	321	3.06
國 井 愛 子	世田谷区	321	3.06
第一アルコール(株)	中央区八丁堀 4—13— 4	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央 3— 3— 3	231	2.20
雨 貝 二 郎	柏市	226	2.16
(株)ニューヘヤー化粧品本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町 1—10— 6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田 5—37— 1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町 4— 4—14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	中央区日本橋本町 3— 4— 5	181	1.72
計	—	2,340	22.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	(注)
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	10,500,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式50株(議決権50個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策については、継続して安定した配当を行うことを念頭におき、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき1株につき5円の普通配当に、当社創立65周年の記念配当1円を加え、1株につき6円といたしました。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実及び今後の事業展開に有効活用し、長期的に企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成25年6月27日

配当金の総額 63,000千円

1株当たり配当額 6円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼社長	—	雨 貝 二 郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年6月 " " " " " " 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	通商産業省(現、経済産業省)入省 人事院公務員研修所長 人事院公平局長 ㈱ダイエー代表取締役会長 当社代表取締役社長 日本アルコール物流㈱代表取締役社長 信和アルコール産業㈱代表取締役社長 アルコール海運倉庫㈱代表取締役 日伯エタノール㈱代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現任) 日本アルコール産業㈱取締役会長(現任) 信和アルコール産業㈱代表取締役会長 信和アルコール産業㈱取締役最高顧問	(注)2	226
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐 社長室長	佐 藤 透	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 " " 平成21年6月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成25年4月 " "	当社入社 " 経理部財務課長 " 経理部管理課長 新エネルギー・産業技術総合開発機構 アル コール事業本部 業務部調査役 当社経理部経理課長 " 経営企画部経営企画課長 " 経営企画部次長 " 代表取締役総務部長 " 代表取締役常務取締役総務部長 日本アルコール産業㈱代表取締役 グループ提携業務管掌 当社代表取締役常務取締役総務部長兼 経営企画部長 " 代表取締役副社長 社長補佐、総務部長兼経営企画部長 " 代表取締役副社長 社長補佐、総務部長 " 代表取締役副社長 社長補佐、総務部長兼社長室長 " 代表取締役副社長 社長補佐、社長室長(現任) 日本アルコール産業㈱代表取締役副社長 社長補佐、グループ提携業務管掌(現任)	(注)2	162
代表取締役 常務取締 役	営業部長	松 下 周 滋	昭和25年3月13日生	昭和48年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成24年4月	当社入社 日本化成品㈱大阪支店次長 " 営業部営業課長 当社営業第二部化成品課長 " 大阪支店次長 " 営業部次長 " 大阪支店長 " 取締役大阪支店長 " 取締役営業部長 " 常務取締役営業部長兼名古屋支店長 " 常務取締役営業部長 " 代表取締役常務取締役営業部長(現 任)	(注)2	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	今 井 雅 彦	昭和32年 6 月16日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 〃 営業部付課長 〃 営業部営業三課長 〃 東京営業部営業三課長 〃 東京営業部次長 〃 大阪支店長 〃 総務部長 〃 取締役総務部長(現任)	(注)3	89
取締役	経営企画部長兼法務・コンプライアンス室長	石 田 徹	昭和27年11月 1 日生	昭和50年 4 月 平成元年 6 月 平成 5 年 8 月 平成12年 4 月 平成17年 9 月 平成19年 7 月 平成20年 7 月 平成23年 1 月 平成24年 9 月 平成25年 3 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	通商産業省(現、経済産業省)入省 資源エネルギー庁長官官房総務課企画官 資源エネルギー庁公益事業部開発課長 内閣総理大臣秘書官 貿易経済協力局長 産業技術環境局長 資源エネルギー庁長官 東京電力(株)顧問 当社顧問 日伯エタノール(株)代表取締役社長(現任) 当社経営企画部長兼法務・コンプライアンス室長 〃 取締役経営企画部長兼法務・コンプライアンス室長(現任)	(注)3	82
取締役	生産・品質管理部長	本 城 薫	昭和28年 5 月13日生	昭和51年 3 月 平成 2 年 2 月 平成 6 年 7 月 平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 7 月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年 7 月 平成20年 3 月 平成22年 5 月 平成22年 6 月	通商産業省(現、経済産業省)入省 〃 工業技術院成果普及対策室長 国際協力事業団(現、国際協力機構)鉱工業開発調査部計画課長 資源エネルギー庁石油部精製課長 通商産業省(現、経済産業省)生活産業局住宅産業窯業建材課長 資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長 東北経済産業局長 新エネルギー・産業技術総合開発機構参事 〃 理事 石油天然ガス・金属鉱物資源機構特命参与 〃 理事 当社顧問 生産・品質管理部長 〃 取締役生産・品質管理部長(現任)	(注)2	112
取締役	—	岡 留 伸一郎	昭和24年 3 月27日生	昭和48年 6 月 平成12年 4 月 平成17年 7 月 平成18年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 〃	通商産業省(現、経済産業省)福岡通商産業局 鹿屋アルコール工場入省 新エネルギー・産業技術総合開発機構 近永アルコール工場長 新エネルギー・産業技術総合開発機構 磐田アルコール工場長 日本アルコール産業(株)磐田工場長 〃 千葉工場長 〃 取締役 〃 取締役アルコール事業本部長 〃 取締役企画管理本部長 当社取締役(現任) 日本アルコール産業(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小松原 隆 司	昭和24年 8 月21日生	昭和44年 4 月 平成 9 年 4 月 平成10年 6 月 平成15年 7 月 平成17年 3 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 〃	当社入社 〃 総務部秘書室長 〃 経営企画部経営企画課長 〃 営業部営業企画課長 〃 福岡支店長 〃 東京営業部長 〃 代表取締役営業部長兼東京営業部長 〃 代表取締役営業部長 〃 代表取締役営業部長兼生産・品質管理部担当 〃 取締役（現任） 信和アルコール産業㈱代表取締役社長 （現任）	(注)2	117
取締役	—	峰 田 文 雄	昭和26年12月23日生	昭和46年 9 月 平成13年 4 月 平成17年 3 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 1 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 〃	当社入社 〃 仙台支店長 〃 営業部次長 〃 名古屋支店長 日本アルコール物流㈱営業部部長 〃 取締役営業部部長 アルコール海運倉庫㈱取締役（現任） 日本アルコール物流㈱取締役企画管理部 長兼営業部長 〃 取締役企画管理部長 当社取締役（現任） 日本アルコール物流㈱代表取締役社長 （現任）	(注)3	99
常勤監査役	—	坂 本 謙 一	昭和25年 2 月 4 日生	昭和47年 3 月 平成 7 年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成17年 3 月 平成19年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 〃 〃 〃 平成24年 1 月	当社入社 日本化成品㈱営業部営業課長 〃 大阪支店次長 当社大阪支店次長 〃 営業第二部化成品課長 〃 営業部営業二課長 〃 営業部営業一課長 〃 仙台支店長 〃 東京営業部長 〃 参与 監査役業務補佐 〃 常勤監査役(現任) 日本アルコール産業㈱常勤監査役(現任) 日本アルコール物流㈱監査役(現任) 信和アルコール産業㈱監査役(現任) アルコール海運倉庫㈱監査役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	玉 木 昭 久	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 平成5年5月 平成8年6月 平成9年7月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年3月	通商産業省（現、経済産業省）入省 ＼ 貿易局検査デザイン行政室長 ＼ 工業技術院国際研究協力課長 公正取引委員会経済取引局経済調査課長 経済産業省中小企業庁商業課長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所（現任） 当社監査役（現任） 日伯エタノール㈱監査役	(注)5	—
監査役	—	石 黒 徹	昭和35年4月16日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成4年1月 平成4年2月 平成17年6月	等松青木監査法人（現、有限責任監査法人 トーマツ）入所 公認会計士登録 石黒公認会計士事務所開業（現任） 税理士登録 当社監査役（現任）	(注)5	—
計							1,144

- (注) 1. 監査役玉木昭久及び石黒 徹は、社外監査役であります。
2. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として社内取締役 9 名(平成25年 6 月28日現在)で構成された取締役会があり、社外監査役 2 名を含む 3 名(平成25年 6 月28日現在)の監査役の参加を得て活発な議論を行っております。

また、コンプライアンスの徹底の観点から、法務・コンプライアンス室を設置するとともに、疑問点については、顧問弁護士の意見を求め、また、アルコール事業法上の諸問題については、所轄官庁の意見を機敏に照会しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- 1) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、前述のとおり取締役は社内取締役が 9 名、監査役は 3 名で、うち 2 名は社外監査役であります。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

- 2) 経営戦略、中長期方針等を審議決定し、その適切な業務執行を確保するため、全取締役及び常勤監査役が出席する取締役会を原則毎月 1 回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

当期は、合計16回開催しております。

- 3) 開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするため、民間の専門企業のレビューを受けております。財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準等に準拠し、表示の合理的な保証を得るために、会計監査人の監査を受けております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士から助言を受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1) 職務執行の基本方針

当社は、役職員の職務執行の基本方針として、次の経営理念を掲げる。

<経営理念>

私たちは、永年培った経験と実績を活かし、さらに、お取引をいただく皆様との対話を大切に、信頼と満足をいただける商品・サービスを提供します。

当社は、この経営理念の下、業務の適正を確保するための体制の構築、維持・整備していくことを経営の最重要課題のひとつとし、以下の内部統制システムを構築する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、公正で高い倫理感に基づいて行動するよう「企業倫理憲章」及び「企業行動規範」を定める。

法務・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するとともに、同室において、コンプライアンス上、疑義ある行為の相談を受付けるものとする。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、適切に保存・管理するものとする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクを適切に認識・評価するため、「リスク管理規程」を定める。

なお、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行うものとする。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催する。

また、取締役会は、中期経営計画及び単年度経営計画を策定し、代表取締役以下各担当取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行うものとする。

さらに、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図るものとする。

6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

常勤監査役が子会社の監査役に就任し、子会社の業務の適正を監査するほか、当社の内部監査の一環として、子会社の業務を監査するものとする。

当社の法務・コンプライアンス室に子会社の役職員を配置し、グループ全体のコンプライアンスの統括管理を行うものとする。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。

なお、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

取締役及び使用人が職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告するものとする。

監査役は、会計監査人と情報交換を行い、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、経営企画部が主管となり、本店、支店及び子会社に対する業務監査、財務監査等を行っております。

内部監査を行う監査人は、経営企画部長を主任監査人、経営企画課長を監査人とし、それ以外の監査人及び監査補佐人は、必要に応じて取締役会長が指名しております。

2) 監査役監査

当社の監査役は、毎期監査役監査計画書を策定し、これに基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店において業務及び財産の状況を調査し、また、常勤監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の取締役会に出席するほか、必要に応じて子会社から営業の報告を受け監査業務を遂行しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)の構成であります(平成25年6月28日現在)。

監査役は、監査役会を原則3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

また、監査役会は、監査役が効率的な監査を行うため会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行う機会を設け、会計監査人との連携を密にするよう運営されております。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

若 原 文 安 (有限責任 あずさ監査法人)

平 郡 真 (有限責任 あずさ監査法人)

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「 内部統制システムの整備の状況 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	138,997千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役を支払った報酬	21,300千円(うち社外監査役8,640千円)
計	160,297千円

(注)報酬には、当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(5) 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役及び監査役の選任決議を株主総会の決議によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	12,100	—	9,500	—
計	31,100	—	28,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、有限責任 あずさ監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,783,024	13,610,544
受取手形及び売掛金	⁶ 8,132,889	⁶ 8,146,671
たな卸資産	¹ 5,161,115	¹ 5,488,460
繰延税金資産	446,997	170,533
その他	1,200,145	2,524,374
貸倒引当金	3,398	2,390
流動資産合計	30,720,773	29,938,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁵ 4,669,672	⁵ 4,295,760
機械装置及び運搬具（純額）	1,922,758	1,432,947
土地	⁵ 9,270,934	⁵ 9,270,934
建設仮勘定	1,300	37,686
その他（純額）	357,775	261,124
有形固定資産合計	^{2, 3} 16,222,441	^{2, 3} 15,298,453
無形固定資産	186,133	86,538
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 3,012,291	⁴ 3,634,215
繰延税金資産	73,512	72,456
その他	184,912	196,496
貸倒引当金	6,523	7,713
投資その他の資産合計	3,264,192	3,895,453
固定資産合計	19,672,767	19,280,446
資産合計	50,393,541	49,218,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 5,746,080	⁶ 5,618,098
短期借入金	⁵ 6,906,023	⁵ 7,901,908
未払金	2,387,250	1,819,740
未払法人税等	3,999,512	619,862
繰延税金負債	-	17,375
賞与引当金	331,339	317,341
災害損失引当金	432,772	440,134
その他	579,606	765,406
流動負債合計	20,382,583	17,499,867
固定負債		
長期未払金	1,439,053	1,407,522
繰延税金負債	841,579	1,142,870

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
退職給付引当金	885,164	909,727
役員退職慰労引当金	291,683	298,948
災害損失引当金	1,133,019	693,600
その他	246,750	214,431
固定負債合計	4,837,249	4,667,101
負債合計	25,219,832	22,166,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	15,915,352	16,754,248
株主資本合計	16,441,903	17,280,799
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	74,199	682,125
繰延ヘッジ損益	3,643	172
その他の包括利益累計額合計	70,555	682,297
少数株主持分	8,802,361	9,088,573
純資産合計	25,173,708	27,051,670
負債純資産合計	50,393,541	49,218,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	39,208,473	39,532,922
売上原価	¹ 32,512,652	¹ 32,581,954
売上総利益	6,695,821	6,950,968
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,949,642	^{2, 3} 4,804,521
営業利益	1,746,178	2,146,446
営業外収益		
受取利息	6,261	6,892
受取配当金	64,427	54,626
保険代理店収入	8,736	11,173
持分法による投資利益	65,571	9,187
為替差益	-	56,140
業務受託収入	-	26,098
その他	57,833	50,548
営業外収益合計	202,830	214,667
営業外費用		
支払利息	39,211	52,583
支払手数料	7,075	8,199
保険代理店費用	2,291	2,586
遊休資産諸費用	51,773	10,764
業務受託費用	-	21,181
その他	24,326	20,151
営業外費用合計	124,679	115,466
経常利益	1,824,330	2,245,647
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,644,136	⁴ 1,928
災害損失引当金戻入額	-	292,071
受取保険金	500,000	-
受取和解金	-	161,428
補助金収入	178,161	-
その他	28,105	-
特別利益合計	8,350,403	455,428

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 43,982	5 2,395
減損損失	6 24,775	-
投資有価証券評価損	309,600	620,521
関係会社株式評価損	-	37,175
災害による損失	329,361	-
災害損失引当金繰入額	1,284,591	-
固定資産圧縮損	175,552	-
固定資産撤去費用	24,220	-
特別損失合計	2,192,082	660,092
税金等調整前当期純利益	7,982,651	2,040,983
法人税、住民税及び事業税	3,570,193	681,080
法人税等調整額	224,712	180,556
法人税等合計	3,345,480	861,636
少数株主損益調整前当期純利益	4,637,170	1,179,346
少数株主利益	1,257,796	287,950
当期純利益	3,379,374	891,396

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,637,170	1,179,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,842	756,324
繰延ヘッジ損益	5,748	5,210
その他の包括利益合計	¹ 125,591	¹ 751,114
包括利益	4,762,762	1,930,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,503,047	1,644,249
少数株主に係る包括利益	1,259,714	286,212

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
当期首残高	1,550	1,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
当期首残高	12,588,477	15,915,352
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	3,379,374	891,396
当期変動額合計	3,326,874	838,896
当期末残高	15,915,352	16,754,248
株主資本合計		
当期首残高	13,115,028	16,441,903
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	3,379,374	891,396
当期変動額合計	3,326,874	838,896
当期末残高	16,441,903	17,280,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,042	74,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,842	756,324
当期変動額合計	119,842	756,324
当期末残高	74,199	682,125
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	186	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,830	3,471
当期変動額合計	3,830	3,471
当期末残高	3,643	172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,228	70,555

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,673	752,853
当期変動額合計	123,673	752,853
当期末残高	70,555	682,297
少数株主持分		
当期首残高	7,539,113	8,802,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263,248	286,212
当期変動額合計	1,263,248	286,212
当期末残高	8,802,361	9,088,573
純資産合計		
当期首残高	20,459,912	25,173,708
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	3,379,374	891,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386,921	1,039,065
当期変動額合計	4,713,795	1,877,961
当期末残高	25,173,708	27,051,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,982,651	2,040,983
減価償却費	1,167,248	1,114,257
減損損失	24,775	-
のれん償却額	80,572	91,221
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	57,746	24,562
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	48,334	7,265
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	991	13,997
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,632	181
災害損失引当金の増減額（ は減少 ）	1,241,983	292,071
受取利息及び受取配当金	70,689	61,518
支払利息	39,211	52,583
持分法による投資損益（ は益 ）	65,571	9,187
固定資産売却損益（ は益 ）	7,644,136	1,928
固定資産除却損	43,982	2,395
固定資産圧縮損	175,552	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	309,600	620,521
関係会社株式評価損	-	37,175
受取和解金	-	161,428
災害損失	329,361	-
その他の損益（ は益 ）	18,537	47,940
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,098,377	13,781
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,107,320	321,218
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	69,400	25,381
その他の固定資産の増減額（ は増加 ）	1,355	13,237
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,082,536	127,981
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	148,966	148,966
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	51,236	178,306
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	465,051	388,689
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	189,128	63,849
小計	3,584,527	2,776,208
利息及び配当金の受取額	71,591	61,475
和解金の受取額	-	161,428
利息の支払額	39,211	52,583
支払手数料の支払額	2,435	8,219
災害損失の支払額	370,738	141,215
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	828,250	5,785,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,071,982	2,988,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,391	1,410
固定資産の取得による支出	1,366,852	399,199
固定資産の売却による収入	8,052,576	2,283
定期預金の預入による支出	550	650
定期預金の払戻による収入	550	51,240
貸付けによる支出	883,500	741,520
貸付金の回収による収入	1,057,602	1,064,950
子会社株式の取得による支出	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 166,419	-
敷金及び保証金の差入による支出	526	2,474
敷金及び保証金の回収による収入	1,226	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,692,714	124,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,350,211	91,675,500
短期借入金の返済による支出	34,065,000	90,679,614
リース債務の返済による支出	6,446	5,765
配当金の支払額	52,391	53,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,626	936,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,205	56,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,985,864	2,119,896
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,691	15,704,556
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 15,704,556	¹ 13,584,660

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本アルコール産業㈱

日本アルコール物流㈱

信和アルコール産業㈱

アルコール海運倉庫㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F B C ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

日伯エタノール㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

F B C ㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ２～60年

機械装置及び運搬具 ２～17年

その他 ２～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として計上しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,900,355千円	3,229,775千円
原材料及び貯蔵品	2,257,637千円	2,255,359千円
その他	3,122千円	3,325千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	11,475,389千円	12,536,429千円

3 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	202,949千円	202,949千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	190,480千円	256,364千円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(190,480千円)	(193,540千円)

5 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,315,293千円(帳簿価額)	1,214,700千円(帳簿価額)
土地	2,408,560千円(帳簿価額)	2,408,560千円(帳簿価額)
計	3,723,853千円(帳簿価額)	3,623,261千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,182,000千円	6,610,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,527千円	168,219千円
支払手形	5,934千円	7,354千円

7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	41,572千円	40,331千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期計上簿価切下戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
195,529千円	201,092千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	1,421,050千円	1,423,337千円
給料手当	1,002,977千円	1,011,987千円
賞与引当金繰入額	182,352千円	179,593千円
退職給付費用	80,278千円	55,275千円
役員退職慰労引当金繰入額	63,973千円	65,016千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
27,124千円	21,771千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	7,641,799千円	- 千円
その他(建物及び構築物他)	2,337千円	1,928千円
計	7,644,136千円	1,928千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	25,474千円	605千円
機械装置及び運搬具	14,854千円	1,312千円
その他(工具、器具及び備品他)	3,653千円	477千円
計	43,982千円	2,395千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎に、支店別または物件別に資産のグループ化を行っております。なお、今後の利用計画が定まっていない遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、収益性が低下しているとみられる以下の資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(18,000千円)として、特別損失に計上しております。

資産名	住所	用途	種類及び減損額（千円）
鹿屋作業所	鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地 18,000

なお、減損損失を認識した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は販売見込額または不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	211,898千円	554,627千円
組替調整額	- 千円	620,521千円
税効果調整前	211,898千円	1,175,149千円
税効果額	92,055千円	418,824千円
その他有価証券評価差額金	119,842千円	756,324千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9,294千円	8,404千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	9,294千円	8,404千円
税効果額	3,545千円	3,194千円
繰延ヘッジ損益	5,748千円	5,210千円
その他の包括利益合計	125,591千円	751,114千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,500	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,500	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,500	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,000	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	15,783,024千円	13,610,544千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	78,467千円	25,883千円
現金及び現金同等物	15,704,556千円	13,584,660千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

アルコール海運倉庫㈱(平成24年3月31日現在)

流動資産	353,884千円
固定資産	82,064千円
のれん	53,244千円
流動負債	58,282千円
固定負債	52,912千円
小計	378,000千円
支配獲得時までの持分法評価 額	161,234千円
段階取得に係る差益	27,765千円
アルコール海運倉庫㈱株式の 取得価額	189,000千円
アルコール海運倉庫㈱の現金 及び現金同等物	22,580千円
差引：株式取得による支出	166,419千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	75,796千円	78,386千円
1 年超	113,695千円	104,403千円
合計	189,492千円	182,789千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	94,954千円	94,954千円
1 年超	1,305,395千円	1,142,221千円
合計	1,400,349千円	1,237,175千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替の変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に関する資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対する、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社の債権管理規程等に基づき、それぞれの営業債権についての取引先ごとの期日管理並びに与信管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その手法を為替予約取引に限定し、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた規程を策定し、この規程に基づき、経理担当部門が決裁権限者の承認を得て為替予約取引を行っております。また、企画担当部門においては、為替予約取引の管理を行い、定期的に資料を作成し担当役員に報告し、担当役員はこれらの内容につき取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,783,024	15,783,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,132,889	8,132,889	—
(3) 投資有価証券	2,821,811	2,821,811	—
資産計	26,737,725	26,737,725	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,746,080	5,746,080	—
(2) 短期借入金	6,906,023	6,906,023	—
(3) 未払法人税等	3,999,512	3,999,512	—
負債計	16,651,615	16,651,615	—
デリバティブ取引()	8,822	8,822	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,610,544	13,610,544	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,146,671	8,146,671	—
(3) 投資有価証券	3,377,850	3,377,850	—
資産計	25,135,065	25,135,065	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,618,098	5,618,098	—
(2) 短期借入金	7,901,908	7,901,908	—
負債計	13,520,006	13,520,006	—
デリバティブ取引()	417	417	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。なお、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日(千円)	平成25年3月31日(千円)
関係会社株式	190,480	256,364

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、関係会社株式について37,175千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	15,783,024
受取手形及び売掛金	8,132,889
合計	23,915,914

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	13,610,544
受取手形及び売掛金	8,146,671
合計	21,757,215

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	6,906,023
合計	6,906,023

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	7,901,908
合計	7,901,908

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,699,001	1,376,414	322,587
小計	1,699,001	1,376,414	322,587
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,122,810	1,560,665	437,855
小計	1,122,810	1,560,665	437,855
合計	2,821,811	2,937,079	115,268

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,686,887	1,626,763	1,060,124
小計	2,686,887	1,626,763	1,060,124
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	690,963	691,205	242
小計	690,963	691,205	242
合計	3,377,850	2,317,969	1,059,881

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損309,600千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損620,521千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、社内の基準に基づき、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	262,085	—	8,822
合計			262,085	—	8,822

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	2,240	—	417
合計			2,240	—	417

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、連結子会社のうち日本アルコール産業㈱は、前払退職金制度を採用しております。なお、同社が「日本アルコール産業株式会社」(平成17年4月20日 法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る退職金未払額について、長期未払金として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	885,164	909,727
(2) 退職給付引当金(千円)	885,164	909,727

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	102,325	77,926
(2) 退職給付費用(千円)	102,325	77,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	312,600千円	328,128千円
投資有価証券評価損	—	221,153
賞与引当金	122,447	120,773
役員退職慰労引当金	100,080	106,884
繰越欠損金	68,857	97,071
未払事業税	277,649	55,298
未収入金	74,844	—
その他有価証券評価差額金	41,399	—
その他	152,981	191,029
繰延税金資産小計	1,150,860	1,120,336
評価性引当額	252,941	432,207
繰延税金負債との相殺	377,410	445,140
繰延税金資産合計	520,509	242,990
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,077,177千円	975,511千円
その他有価証券評価差額金	—	377,756
未収還付事業税	—	113,836
連結子会社の資産の評価差額	74,330	74,330
その他	67,480	63,952
繰延税金資産との相殺	377,410	445,140
繰延税金負債合計	841,579	1,160,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.6%
住民税均等割等	—	1.0%
評価性引当額の増減額	—	8.8%
還付法人税等	—	2.8%
のれん償却額	—	1.7%
その他	—	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。また、千葉県その他の地域において、遊休の土地等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,699千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用に計上)、減損損失は、18,000千円(特別損失に計上)であります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
4,114,848	2,193,533	1,921,314	3,814,909

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は以下のとおりであります。

主な減少 土地売却2,383,346千円

減損損失 18,000千円

3. 時価の算定方法

主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	アルコール ・工業薬品 部門 (千円)	食品添加剤 部門 (千円)	不動産賃貸 ・倉庫部門 (千円)	輸送部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (注)1,2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	36,374,595	1,802,841	485,053	545,981	39,208,473	—	39,208,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690,879	159,137	143,680	2,317,022	3,310,720	3,310,720	—
計	37,065,475	1,961,979	628,734	2,863,004	42,519,194	3,310,720	39,208,473
セグメント利益	1,032,028	195,459	456,323	74,348	1,758,159	11,980	1,746,178
セグメント資産	63,479,446	1,366,017	1,934,228	912,362	67,692,054	17,298,513	50,393,541
その他の項目							
減価償却費	1,075,493	9,924	59,810	22,018	1,167,248	—	1,167,248
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,176,720	6,368	2,323	61,151	1,246,563	—	1,246,563

(注) １．セグメント利益の調整額 11,980千円には、棚卸資産の調整額34,693千円、その他の調整額 46,674千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 17,298,513千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 20,002,435千円、セグメント間消去 242,685千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	アルコール ・工業薬品 部門 (千円)	食品添加剤 部門 (千円)	不動産賃貸 ・倉庫部門 (千円)	輸送部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (注)1,2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	37,164,633	1,764,938	280,068	323,282	39,532,922	—	39,532,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	743,776	146,613	168,986	2,439,890	3,499,266	3,499,266	—
計	37,908,409	1,911,551	449,055	2,763,172	43,032,188	3,499,266	39,532,922
セグメント利益	1,762,001	132,708	179,206	67,142	2,141,058	5,387	2,146,446
セグメント資産	56,872,049	1,392,785	1,846,319	1,252,491	61,363,645	12,145,005	49,218,639
その他の項目							
減価償却費	1,039,520	9,959	6,515	58,261	1,114,257	—	1,114,257
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,219	3,300	12,901	10,801	181,223	—	181,223

(注) １．セグメント利益の調整額5,387千円には、棚卸資産の調整額 24,888千円、その他の調整額30,276千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 12,145,005千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 15,195,458千円、セグメント間消去 224,689千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	アルコール・工業薬品部門 (千円)	食品添加剤部門 (千円)	不動産賃貸・倉庫部門 (千円)	輸送部門 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	18,000	—	—	—	—	18,000

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	アルコール・工業薬品部門 (千円)	食品添加剤部門 (千円)	不動産賃貸・倉庫部門 (千円)	輸送部門 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	80,572	—	—	—	—	80,572
当期末残高	80,572	—	—	53,244	—	133,816

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	アルコール・工業薬品部門 (千円)	食品添加剤部門 (千円)	不動産賃貸・倉庫部門 (千円)	輸送部門 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	80,572	—	—	10,648	—	91,221
当期末残高	—	—	—	42,595	—	42,595

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日伯エタノール (株)	東京都 中央区	165,000	卸売業	(所有) 直接50.0	資金の貸付、事 務所等の賃貸、 役員の兼任	資金の貸付	173,000	関係会社 短期貸付金	882,000

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日伯エタノール (株)	東京都 中央区	165,000	卸売業	(所有) 直接50.0	資金の貸付、事 務所等の賃貸、 役員の兼任	資金の貸付	322,000	関係会社 短期貸付金	560,000

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	日伯エタノール (株)	東京都 中央区	165,000	卸売業	(所有) 直接50.0	事務所等の賃 貸、原材料の仕 入	原材料の仕 入	1,275,380	買掛金	1,184,057

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入れについては、市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,559.17円	1,710.77円
1 株当たり当期純利益金額	321.84円	84.89円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	3,379,374	891,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,379,374	891,396
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,882,000	7,901,908	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,023	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,765	3,013	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,687	3,674	—	平成27年3月20日 ～平成29年2月22日
その他有利子負債 従業員預り金(1年以内)	258,702	268,352	0.5	—
計	7,177,178	8,176,948	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率をもって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,227	836	609	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,224,226	12,804,963
受取手形	⁴ 1,037,379	⁴ 1,027,960
売掛金	6,371,875	6,349,800
商品	1,210,547	1,464,029
貯蔵品	6,812	8,933
前払費用	7,775	8,391
繰延税金資産	50,527	87,494
関係会社短期貸付金	882,000	560,000
その他	20,431	14,465
貸倒引当金	3,138	2,340
流動資産合計	24,808,436	22,323,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,538,212	² 1,423,977
構築物（純額）	865,564	725,937
機械及び装置（純額）	150,350	124,958
車両運搬具（純額）	44	29
工具、器具及び備品（純額）	180,210	139,182
土地	² 2,492,009	² 2,492,009
リース資産（純額）	10,468	6,314
有形固定資産合計	³ 5,236,860	³ 4,912,409
無形固定資産		
ソフトウェア	-	427
電話加入権	13,229	13,229
水道施設利用権	509	432
無形固定資産合計	13,739	14,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,370	3,361,910
関係会社株式	14,878,666	14,941,490
長期貸付金	7,274	6,426
長期前払費用	1,097	905
差入保証金	130,633	131,053
その他	12,143	13,259
貸倒引当金	6,193	7,308
投資その他の資産合計	17,830,991	18,447,736
固定資産合計	23,081,590	23,374,235
資産合計	47,890,027	45,697,934

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 29,115	4 31,847
買掛金	1 6,778,162	1 7,082,493
短期借入金	2 6,882,000	2 7,810,000
関係会社短期借入金	20,002,435	15,207,318
リース債務	4,417	3,013
未払金	578,432	248,446
未払消費税等	12,403	55,847
未払法人税等	250,769	528,732
前受金	2,408	1,237
預り金	18,603	17,282
従業員預り金	244,638	253,823
賞与引当金	83,629	87,912
災害損失引当金	281,200	281,200
その他	998	1,261
流動負債合計	35,169,213	31,610,417
固定負債		
リース債務	6,687	3,674
繰延税金負債	408,389	776,546
長期預り金	171,549	164,265
退職給付引当金	762,642	777,123
役員退職慰労引当金	153,609	172,296
固定負債合計	1,502,878	1,893,906
負債合計	36,672,092	33,504,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,190,638	1,223,596
別途積立金	6,068,000	6,968,000
繰越利益剰余金	3,358,757	2,645,205
利益剰余金合計	10,766,146	10,985,551
株主資本合計	11,292,696	11,512,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,761	681,508
評価・換算差額等合計	74,761	681,508
純資産合計	11,217,935	12,193,610
負債純資産合計	47,890,027	45,697,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	34,015,542	34,589,820
売上原価		
商品期首たな卸高	1,021,572	1,210,547
当期商品仕入高	¹ 27,859,655	¹ 28,736,870
商品付帯原価	1,628,385	1,489,429
合計	30,509,612	31,436,846
棚卸増・減耗等	9,674	25,768
商品期末たな卸高	² 1,210,547	² 1,464,029
商品売上原価	29,289,391	29,947,048
不動産及び倉庫業売上原価	139,322	158,869
売上原価合計	29,428,713	30,105,918
売上総利益	4,586,828	4,483,902
販売費及び一般管理費	³ 3,066,712	³ 2,975,343
営業利益	1,520,116	1,508,559
営業外収益		
受取利息	6,112	6,619
受取配当金	64,693	59,432
物品売却益	9,021	7,482
雑収入	23,816	14,262
営業外収益合計	103,644	87,796
営業外費用		
支払利息	¹ 65,506	¹ 69,731
支払手数料	7,075	8,199
雑支出	4,171	6,381
営業外費用合計	76,754	84,312
経常利益	1,547,006	1,512,043
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,064	-
関係会社株式売却益	¹ 179,000	-
その他	340	-
特別利益合計	181,404	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 25,206	⁵ 721
固定資産撤去費用	24,220	-
投資有価証券評価損	309,600	620,521
関係会社株式評価損	-	37,175
災害による損失	1,407	-
特別損失合計	360,433	658,419
税引前当期純利益	1,367,977	853,624
法人税、住民税及び事業税	244,910	669,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税等調整額	216,167	87,601
法人税等合計	461,077	581,718
当期純利益	906,899	271,905

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
補助資材	2	211,808	13.0	204,864	13.8
労務費		32,171	2.0	25,410	1.7
経費		1,384,405	85.0	1,259,154	84.5
当期商品附帯原価		1,628,385	100.0	1,489,429	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1	製造原価の計算は、総合原価計算に準じた方法を採用しております。	1	同左
2	経費の主な内容は次のとおりであります。	2	経費の主な内容は次のとおりであります。
外注費	504,781千円	外注費	490,413千円
原価算入運賃	76,052	原価算入運賃	66,147
ドラム缶代等	268,190	ドラム缶代等	241,373
減価償却費	181,199	減価償却費	168,128

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,550	1,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550	1,550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,550	1,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,750	148,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,261,043	1,190,638
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70,405	32,957
当期変動額合計	70,405	32,957
当期末残高	1,190,638	1,223,596
別途積立金		
当期首残高	8,068,000	6,068,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	900,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	900,000
当期末残高	6,068,000	6,968,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	433,952	3,358,757

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	906,899	271,905
別途積立金の積立	-	900,000
別途積立金の取崩	2,000,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	70,405	32,957
当期変動額合計	2,924,805	713,552
当期末残高	3,358,757	2,645,205
利益剰余金合計		
当期首残高	9,911,746	10,766,146
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	906,899	271,905
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	854,399	219,405
当期末残高	10,766,146	10,985,551
株主資本合計		
当期首残高	10,438,297	11,292,696
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	906,899	271,905
当期変動額合計	854,399	219,405
当期末残高	11,292,696	11,512,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,051	74,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,289	756,269
当期変動額合計	119,289	756,269
当期末残高	74,761	681,508
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,051	74,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,289	756,269
当期変動額合計	119,289	756,269
当期末残高	74,761	681,508

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,244,245	11,217,935
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
当期純利益	906,899	271,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,289	756,269
当期変動額合計	973,689	975,675
当期末残高	11,217,935	12,193,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	12～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	3,972,003千円	4,121,435千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,315,293千円(帳簿価額)	1,214,700千円(帳簿価額)
土地	2,403,723千円(帳簿価額)	2,403,723千円(帳簿価額)
計	3,719,016千円(帳簿価額)	3,618,424千円(帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,182,000千円	6,610,000千円

3 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	4,592,040千円	4,910,077千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	152,156千円	153,034千円
支払手形	5,934千円	7,354千円

5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	41,572千円	40,331千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	17,169,212千円	17,593,332千円
支払利息	26,933千円	17,581千円
関係会社株式売却益	179,000千円	— 千円

- 2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期計上簿価切下戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	168千円	833千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,356,825千円	1,326,655千円
給与・賞与手当	617,177千円	616,779千円
賞与引当金繰入額	72,080千円	76,004千円
退職給付費用	74,391千円	50,117千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,942千円	31,647千円
減価償却費	61,701千円	50,000千円

おおよその割合

販売費	85.2%	84.4%
一般管理費	14.8%	15.6%

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	954千円	— 千円
建物	1,027千円	— 千円
工具、器具及び備品	82千円	— 千円
計	2,064千円	— 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	21,537千円	568千円
工具、器具及び備品	2,637千円	0千円
機械及び装置	484千円	— 千円
構築物	547千円	— 千円
長期前払費用	— 千円	153千円
計	25,206千円	721千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
子会社株式	14,728,666	14,791,490
関連会社株式	150,000	150,000
計	14,878,666	14,941,490

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	274,644千円	280,214千円
投資有価証券評価損	—	221,153
役員退職慰労引当金	54,746	61,445
その他有価証券評価差額金	41,399	—
未払事業税	—	43,818
賞与引当金	31,787	33,415
その他	37,587	42,567
繰延税金資産小計	440,165	682,616
評価性引当額	12,559	246,962
繰延税金負債との相殺	377,078	348,159
繰延税金資産合計	50,527	87,494
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	721,672千円	683,518千円
その他有価証券評価差額金	—	377,391
その他	63,795	63,795
繰延税金資産との相殺	377,078	348,159
繰延税金負債合計	408,389	776,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	1.3 %
住民税均等割等	0.4 %	0.7 %
評価性引当額の増減額	—	27.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1 %	—
その他	2.9 %	2.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 %	68.2 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068.37円	1,161.29円
1株当たり当期純利益金額	86.37円	25.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	906,899	271,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	906,899	271,905
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	3,000,000	2,370,000
		中部電力(株)	400,000	461,200
		東京電力(株)	1,200,000	306,000
		九州電力(株)	230,000	224,710
		小計	4,830,000	3,361,910
計			4,830,000	3,361,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,331,159	2,030	2,550	3,330,639	1,906,662	115,697	1,423,977
構築物	2,872,014	2,307	—	2,874,322	2,148,385	141,935	725,937
機械及び装置	363,050	—	—	363,050	238,092	25,391	124,958
車両運搬具	11,363	—	—	11,363	11,333	14	29
工具、器具及び備品	738,533	6,035	14,237	730,331	591,149	47,063	139,182
土地	2,492,009	—	—	2,492,009	—	—	2,492,009
リース資産	20,769	—	—	20,769	14,454	4,153	6,314
有形固定資産計	9,828,900	10,374	16,788	9,822,486	4,910,077	334,257	4,912,409
無形固定資産							
ソフトウェア	—	493	—	493	65	65	427
電話加入権	13,229	—	—	13,229	—	—	13,229
水道施設利用権	3,630	—	—	3,630	3,198	76	432
無形固定資産計	16,860	493	—	17,354	3,263	142	14,090
長期前払費用	37,397	241	28,240	9,397	8,492	279	905
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,331	6,114	2,659	3,138	9,649
賞与引当金	83,629	87,912	83,629	—	87,912
災害損失引当金	281,200	—	—	—	281,200
役員退職慰労引当金	153,609	31,647	12,960	—	172,296

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	242
預金	
当座預金	4,167
普通預金	12,474,670
定期預金	325,883
計	12,804,721
合計	12,804,963

(B) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三洋化学研究所	85,422
純正化学(株)	49,102
清水産業(株)	45,836
高田化学(株)	42,315
ジーベンケミカル(株)	41,347
その他	763,936
合計	1,027,960

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	474,503
5 月	285,929
6 月	173,590
7 月	91,667
8 月	432
9 月	1,837
合計	1,027,960

(注) 平成25年 4 月期日の金額には、期末日満期手形153,034千円が含まれております。

(C) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信和アルコール産業(株)	416,583
和光純薬工業(株)	314,954
花王(株)	284,413
甘糟化学産業(株)	224,644
(株)ダイソー	170,485
その他	4,938,718
合計	6,349,800

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,371,875	36,319,311	36,341,386	6,349,800	85.13	63.92

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(D) 商品

区分	金額(千円)
工業用アルコール	1,308,186
ソルミックス他	59,278
ネオコール他	21,497
メタノール他(注)	75,066
合計	1,464,029

(注) 副資材類(化学工業薬品添加剤)を含む

(E) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売用容器荷造資材	8,933
合計	8,933

(口)固定資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
日本アルコール産業㈱	14,493,160
日本アルコール物流㈱	200,000
信和アルコール産業㈱	35,506
F B C ㈱	62,824
計	14,791,490
(関連会社株式)	
日伯エタノール㈱	150,000
計	150,000
合計	14,941,490

(八)流動負債

(A) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日(株)	13,015
中国精油(株)	7,634
(株)サガネ物産	5,867
太平化成(株)	4,424
小松川化学(株)	681
その他	223
合計	31,847

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	17,891
5 月	7,331
6 月	6,624
合計	31,847

(注) 平成25年 4 月期日の金額には、期末日満期手形7,354千円が含まれております。

(B) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アルコール産業(株)	4,089,135
日本合成アルコール(株)	939,280
三菱化学(株)	857,898
丸紅ケミックス(株)	227,445
三菱商事ケミカル(株)	140,539
その他	828,194
合計	7,082,493

(C) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,660,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,350,000
(株)三井住友銀行	1,200,000
(株)千葉銀行	600,000
合計	7,810,000

(D) 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
日本アルコール産業(株)	13,174,621
信和アルコール産業(株)	1,488,198
アルコール海運倉庫(株)	313,649
日本アルコール物流(株)	138,939
F B C (株)	91,908
合計	15,207,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株式を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町6番6号 日本アルコール販売株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	日本アルコール販売株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 中間配当の定めは、当社の定款にはありません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第71期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号の規定に基づ く臨時報告書		平成24年11月2日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号(特定子会社の異動)の 規定に基づく臨時報告書		平成25年1月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 原 文 安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若 原 文 安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。